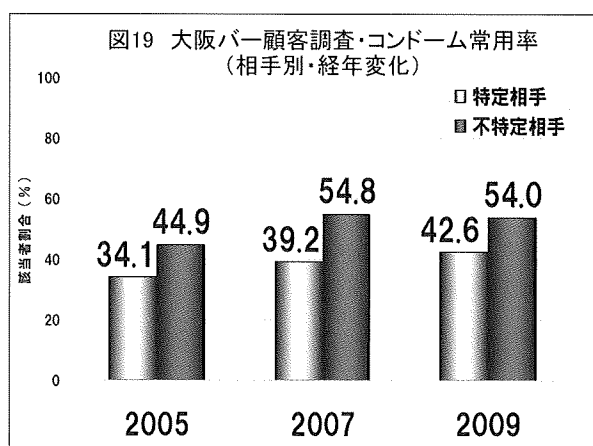


27.4%、60-69歳が18.5%であった。過去1年間の受検割合は26.7%で、年齢層別には19歳以下が20.5%、20-29歳が32.0%、30-39歳が29.8%、40-49歳が19.3%、50-59歳が14.3%、60-69歳が0%であった。HIV検査受検割合は2005年、2007年とほぼ同程度であり、19歳以下を除けば年齢が高くなるほど低い割合であった。

3) 予防行動

コンドーム使用状況について相手別に見てみると2009年は特定相手とのコンドーム常用率は42.6%であり、不特定相手のコンドーム常用率は54.0%であった。経年的な推移をみると、特定相手との常用割合が上昇していた(図19)。また2007年時点で不特定相手との常用割合は上昇しており、本調査では同様に高い割合であった。



4) 調査の意義

2005年、2007年に続き同様の方法で実施し、3回の中で最も多い回収数と最も高い有効回収率となった。このことはこれまでのMASH大阪の活動によって安定的なコミュニティとの関係構築の成果といえる。また質問紙調査の方法としても商業施設を利用するMSMの現状を把握するにあたり信頼性における調査規模となったと言える。大阪地域の商業施設を利用するMSMの現状を把握し、優先的なMASH大阪の活動対象についてその介入の効果評価となるデータを得ることが可能となり、多くの知見が得られている。

7. 商業施設を利用するMSM向けHIV感染予防プログラムの開発に関する形成的研究(協力:山田創平)

大阪地域でMSM向けにHIV/STI感染対策プログラムを展開しているMASH大阪が、MSMが性交渉を目的として利用する商業施設において、より効果的なプログラムを展開するための情報を得ることを目的として本研究を実施した。ゲイ・バイセクシュアル男性をはじめとしたMSMが性交渉を目的として利用する商業施設は、大阪市内に25軒程度存在する。本調査では当該施設利用者20名に施設利用時におけるHIV感染予防行動と、それに関連する要因についてインタビュー(書面による応諾後)を実施した。

当該商業施設におけるコンドームの使用に関しては、利用者が既に「コンドームの重要性に関する情報」を持っており、かつコンドームに対して「強い使用意図」がありながらも、実際のセックスの場面で「相手から不使用を提案」されると、その提案を「受け入れる」という構図が見られた。「不使用の提案」は、HIVネガティブの文脈では「相手もネガティブである」との理解のもとで「受け入れ」られ、HIVポジティブの文脈では「相手もポジティブである」という理解の下で「受け入れ」られる。「不使用の提案」はこのように両義的だが、非言語的状況下、とりわけ本人の期待の予期により主観的に解釈され判断されていた。分析からは当該商業施設利用者において、「コンドームの使用」は「ひとつの決まり事」と理解されているが、未だに「規範」とはなっていない現状が確認できた。「不使用の提案」が「期待」される背景として、コンドームによる「性感の低下」や「扱いにくさ」といった点が表明された。コンドームをサイズや素材で選択できること、品質の高いコンドームやローションを備えること、といった環境の整備が検討される必要がある。

8. 在日外国人を対象としたツーリズムに関する調査(協力:ジェーン・コーナ)

厚生労働省エイズ動向委員会の報告によれば、滞日外国籍MSMのHIV感染者は、報告数は少ないが増加傾向にある。一方で、日本での多言語による滞日外国籍MSMへのHIV関連情報の提供や支援は十分ではな

いことが指摘されている。東京などのゲイコミュニティセンタースタッフは、地域のゲイタウンにアクセスする外国国籍 MSM が徐々に増えているように感じている。海外、特にアジア地域の疫学データでは、移住や旅行による移動が外国国籍 MSM 間の HIV 感染リスクに関係していることが報告されている。日本在住、あるいは日本に旅行目的で訪れた外国国籍 MSM の HIV 関連リスク行動や予防に関する調査は日本では行われていない。そのため外国国籍 MSM についての状況は全く明らかにされていない。そこで、外国国籍 MSM および日本国籍の MSM を対象に、健康と HIV 関連情報や支援のニーズ、リスク行動や予防行動の調査を行った。

日本在住の MSM に対するインターネット上での英語版パイロット調査を実施し、その後、基本属性、居住地、HIV や健康情報やサービス提供、HIV 感染とリスク行動、国内と海外の移動など 64 の質問項目による本調査を実施した。調査期間は 2009 年 9 月 1 日から 2010 年 3 月 31 日で、次年度に結果を報告する。

c. MSM における HIV 検査行動、予防行動等の特性に関する調査

1. 名古屋市の保健所で実施された MSM を対象とした HIV 抗体検査会参加者の特性に関する研究（協力：新ヶ江章友、他）

名古屋では、2009 年にゲイ・バイセクシュアル男性を対象とした無料 HIV 抗体検査会が名古屋市の保健所を利用して実施された。2009 年 9 月に実施された NLGR (Nagoya Lesbian & Gay Revolution) 2009 代替検査会は 6 月に実施予定であった NLGR2009 イベント会場に併設の無料 HIV 抗体検査会が新型インフルエンザの影響で延期となった検査会で、名古屋市内の保健所で実施された。2009 年 12 月実施の検査会は昨年に続く第 2 回目の M 検である。

両検査会に参加した検査受検者に対して質問紙調査を行い、HIV/STI 予防に関する知識・行動や予防啓発プログラムへの接触状況、HIV 抗体検査受検率などについて調査した。NLGR2009 代替検査会では検査受検者 107 人から回答が得られ（回収率 100%）、M 検では検査受検者 73 人から回答が得られた（回収

率 100%）。

1) 代替検査会と M 検における受検者の特性について

2008 年 12 月に保健所で実施された M 検受検者における HIV 抗体陽性率は 5.4%であったが、2009 年 9 月の代替検査会では 4.7%、12 月の M 検では 1.4%であった。2009 年・代替検査会は 9 月に実施され、その 3 ヶ月後の 12 月に M 検が実施されたが、M 検受検者のうち過去 1 年間に受検したものの 46% (n=24) が代替検査会で検査を受検していた。生涯初めての検査だったものの割合は、代替検査会では 13%、M 検では 7%と少なかった。

保健所での検査会参加者のうち、定期的に検査を受検しているものが半数を占めており、これまでに HIV 抗体検査を受検したことがない人々の利便性を考慮した検査会をさらに構築していく必要がある。

2) 保健所での HIV 検査会検査受検者と NLGR2009 イベント会場来場者と特性の比較について

2009 年 6 月に実施された啓発イベント NLGR2009 の会場への来場者に PC を用いたアンケートを行い、485 人の有効回答を得た。このイベント会場来場者群と、9 月と 12 月に実施した保健所での検査会利用者群を比較した。

過去 6 ヶ月間に使用した商業施設等で、ゲイバー利用は NLGR2009 イベント会場来場者が有意に高く（保健所検査会 39%；NLGR2009 イベント会場 53%、 $p=0.001$ ）、ソーシャルネットワーク mixi の利用も NLGR2009 イベント会場来場者が有意に高かった（保健所検査会 38%；NLGR2009 イベント会場 73%、 $p<0.001$ ）。生涯の HIV 抗体検査受検経験は保健所検査会利用者群で有意に高かった（保健所検査会 88%；NLGR2009 イベント会場 74%、 $p=0.001$ ）。

HIV 感染リスク認知に関しては、NLGR2009 イベント会場来場者がこれまで HIV に感染するリスクが絶対なかった、あるいはほとんどなかったと答えたものの割合が高かった ($p<0.001$)。性行動に関しては、特定相手/その場限りの相手とのタチ/ウケ時において、両群間に有意差は見られなかった。イベント会場来場者に対しては、さらに有用な HIV 予防啓発資源を提供していく必要があることが示唆された。

2. 大阪地域のHIV検査機関におけるMSMの受検行動 (協力：岳中美江)

検査機関と共同で実施している調査を継続し、2008年の質問紙協力者のうち、同性間の性的接触を感染不安要因として受検した男性337人について検討した。MSM受検者の基本属性、情報源、受検までの期間、受検や相談経験、受検動機、感染リスク認識、性行動などについて分析した。

HIV検査受検者で質問紙調査協力者2263人のうち、同性間性的接触を感染不安要因として受検した男性(以下MSM)は337人(15%)であった。本調査の協力検査機関は梅田地区から難波地区に移転した。移転前後に分けてMSM割合を見ると、1-5月(移転前)は18%、6-12月(移転後)は13%であった。

2008年受検者のうちHIV検査結果陽性と判定された21人の全員が結果を受け取った。そのうち19人がMSMで、質問紙調査の回答率から推定したMSM受検者中の陽性者割合は5.1%であった(図20)。なお、陽性結果を受け取った21人全員にHIV診療拠点病院を紹介しており、これまでに18件の受診回答書の返信があった。推定MSM受検者中のHIV陽性割合について移転前後に分けて見ると、梅田2.3%、難波7.5%であった。また、梅毒検査を受け、かつアンケート回答が得られたMSM317人のうち、TPHA陽性結果と判定されたのは12.0%であった。移転前後で見ると、梅田11.2%、難波12.0%であった。クラミジア抗体検査(7月まで実施)を受け、かつアンケート回答が得られたMSM207人のうち、IgG抗体陽性結果と判定されたのは7.2%であった。移転前後で見ると、梅田5.8%、難波11.8%であった。B型肝炎ウ

イルス抗原検査(8月から実施)を受け、かつアンケート回答が得られたMSM128人のうち、HBs抗原陽性結果と判定されたのは0.8%であった。

質問紙調査の協力者全体のうちMSM受検者の実数および割合は2007年よりも減少したが、割合の変化は難波への移転後に見られた。MSM推定HIV陽性率は2007年の3.0%から5.1%に上がっており、これは移転後の陽性率の高さによるものであった。

年齢分布は、梅田で実施している時期と難波に移転してからは10歳代が少なく、40歳代が多いなど多少異なる傾向がみられた。また、以前から利用していた人が移転にかかわらず利用している傾向がある一方で、検査の情報源として移転後の利用者ではこれまでと比べて友人・パートナーが低く、インターネットが高い割合となっていた。

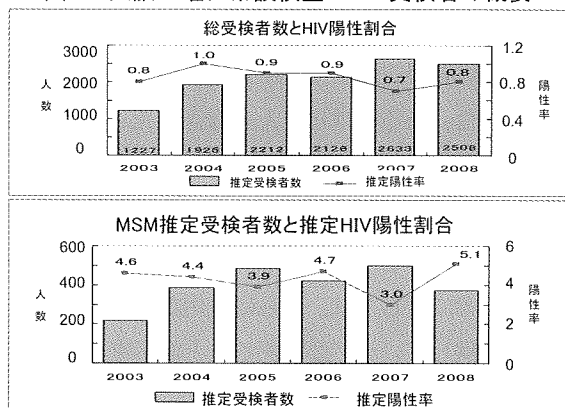
定期的な検査、新パートナーができたことを受検動機として受検する人が増加傾向にあり、受検経験率も増加傾向にある。陽性とわかった人の生涯受検経験率も増加傾向にある。一方で、過去1年間に受検した人よりも受検していない人でのHIV陽性率が例年よりも高く、この傾向は難波地区での受検者により強い。難波を利用したMSM受検者の一部がこれまでの利用者と異なる層なのか、もしくは移転にかかわらず受検者の傾向が変わってきているのかは明らかではないが、移転前と多少異なる傾向が見られ、引き続き2009年の傾向を観察していく必要がある。

III. MSMのHIV/AIDS、性感染症の発生動向

1. 感染症発生動向調査からみたMSMにおけるHIV/AIDSを含む性感染症の発生動向(分担：多田有希)

感染症法に基づいて実施されている感染症発生動向調査から、MSMにおけるHIV/AIDSを含む性感染症の発生状況の捕捉が可能かを検討した。その結果、性的接触が感染経路となる全数把握疾患のうち、同性間性的接触と報告された男性の発生動向がMSMにおける性感染症の発生動向に近似すると考えられた。実際に感染者の多い性器クラミジア症や淋菌感染症などについては、定点把握疾患として、男女別・年齢群別患者数の届出に限られるため不可能であった。

図20 大阪土曜日常設検査・MSM受検者の概要



同性間性的接触による感染と報告された男性の、2003～2008年の年間報告数をみると、AIDS未発症のHIV感染者、AIDS患者ではともに増加が続いており、2008年はそれぞれ794例、190例であった。HIV感染者での増加はやや緩やかになってきた傾向があり、AIDS患者の報告には歯止めの傾向が示唆された。

A型肝炎では報告はなく、B型肝炎では7例～19例の間で推移した。C型肝炎では2007年1例、2008年2例の報告であった。アムニオニオシスでは78～91例の範囲で、あきらかな増減の傾向はなかった。ジアルジア症では3～6例の報告があった。梅毒では2003～2007年には52～71例の範囲で推移していたが、2008年132例と著明な増加が認められた。

他の性感染症も含め、同性間性的接触と認識されないままの患者が存在している可能性もあると思われるので、同性間性的接触の報告数の扱いには注意が必要と考える。特に予防対策を考えていく上では、過少評価とならないよう留意して、今後の発生動向を監視しなければならない。次年度以降には、より詳細な解析を加え、MSMにおける包括的なSTI予防に役立てたいと考えている。

IV. 啓発プログラム、人材育成マニュアルの作成

1. 啓発プログラム、人材育成マニュアル

啓発活動の継続化や他地域への施策モデルとなるように、これまでに開発してきた効果的な啓発プログラム（資料等も含め）を整理し、マニュアル化の準備を行った。啓発資料アウトリーチ活動、コミュニティペーパー作成、コミュニティセンターの運営と活用などのマニュアル化は今後の活動の維持や人材育成のための基盤構築に資するものと考えている。

2. 教師のための「多様な性」対応ハンドブック～子どもたちの声が聞こえていますか～（協力：橋本謙、他）

15-24歳の若年層においてHIV感染者の増加が見られ、その80%を同性間性的接触が占めている現状を鑑み、その対策のひとつとして学校教育現場での性的指向への対応に関するマニュアルを検討した。橋本謙（臨床心理士・愛知県スクールカウンセラー）、

高橋裕子（元都立高等学校養護教諭）、柴崎由美子（都立蔵前工業高等学校定時制養護教諭）、渡辺大輔（千葉大学・首都大学非常勤講師）らによる、養護教諭等への聞き取り調査などを基に検討してきた。本年度は以下の内容のマニュアル原稿を作成した。

第1章 はじめに（研究の趣旨、多様な性とは）

第2章 セクシュアルマイノリティ生徒の学校生活の実態—アンケート結果にみられる課題

第3章 教師のセクシュアルマイノリティ生徒理解の実態—アンケート結果にみられる課題—

第4章 実際の対応Q&A

第5章 授業例（中学校の例：「自分らしく生きる・さまざまな人々と生きる」、高等学校の例：「HIV/AIDS予防」、

第6章 多様な性を理解するための講座テキスト例（教員向け）

第7章 セクシュアルマイノリティに関する基礎用語

第8章 ネットワーク一覧

次年度は学校教育現場の教員を対象にマニュアルの有用性等を検討し、社会還元したいと考える。

D. 考察

1. MSM人口の推定とHIV/AIDS有病率について

日本のMSM割合は2.0%（95%信頼区間：1.32%～2.66%）と推定された。この割合は調査地域間で多少の変動はあったが有意な差は見られていない。また、同性への性的魅力を感じる者は3.7%で、非MSMであるが同性への性的魅力を感じる人もあり、本調査によってその重なりを明らかにした。彼らを含めた「同性愛群」は4.3%であり、啓発対象となる人口はMSM人口よりもさらに多くなる。

エイズ動向委員会報告は、男性同性間を推定感染経路とするHIV/AIDS報告数が増加していることを報告している。本研究で明らかとなったMSM割合を用いてMSM人口を推定し、MSMにおけるHIV/AIDS有病率や新規発生率を求め、日本成人MSMではHIV/AIDSが拡大していることを示した。

エイズ発生動向年報には都道府県別・年齢別・感染経路別の報告数が示されていない。このため本研

究では、20歳以下、60歳以上を含む全年齢での報告数を用いて地域別の新規発生率を求めている。また東北ブロックや関東ブロックでは、本調査で対象となっていない地域（北海道、甲信越）が含まれている。従って本研究での推計は過大評価となっている可能性がある。しかし、この5年間にMSMの間でHIV/AIDSが拡大していること、MSM以外の男性に比べてこの集団ではHIV感染状況が極めて高いことは明らかである。このことは、わが国では男性同性愛者等へのHIV感染対策が極めて重要であり、喫緊にとり組むべき対象層であることを示している。

本年度から新たにMSMにおける性感染症の発生動向を分析することを開始し、梅毒、HBV、アメーバ赤痢などの動向が把握できることが分かった。次年度には、このMSM人口を用いて、これらの性感染症の有病率、新規発生率を推定し動向を明らかにしたい。

2. 地域のゲイCBOによる啓発活動

財団法人エイズ予防財団の事業として仙台市内にコミュニティセンターが設置され、CBO・やろっこの活動拠点として、活動を支援する場となるものと考えられる。本年度の調査からは、HIV抗体検査受検率やコンドーム常用率に上昇傾向がみられ、活動の成果が現れ始めている。ゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発、安定して提供し、コミュニティ構成員の行動変容が可能になるようにしてゆく必要がある。行政等に提言を行い、より広い連携体制を構築してゆくことが求められる。東京地域では、予防啓発活動の拠点であるコミュニティセンター「akta」の運営を継続し、新宿2丁目を中心としたゲイコミュニティに築いてきたRainbow Ringの啓発体制（活動の拠点を作ること、見える・見せる・届ける活動をすること、ネットワークを形成して活用すること）を継続してきた。クラブイベント調査の結果から、検査行動の上昇がみられ、Rainbow Ringのプログラムやコミュニティセンターaktaでの啓発の効果との関連が見られた。調査研究の結果と照らし合わせながら、活動の浸透度や効果について評価し、活動に反映させていくことが望まれる。

名古屋地域においても男性同性間のHIV感染は依然として多く、MSMを対象にしたHIV感染予防対策は極めて重要である。啓発イベントNLGRと平行して実施してきたHIV検査会は2008年からは名古屋市事業となり、行政との連携が進みつつある。名古屋市を始め自治体が行っている夜間検査や土曜検査等をMSMに向けて広報し活用することが望まれる。またCBOは、商業施設とのネットワークの拡大、特に高年齢層が集まる名古屋駅西の商業施設へのアプローチやMSM向けの情報を含む一般向けのHIV関連情報の発信に加えて、これらの活動を推進するスタッフの獲得や他団体との協働関係の樹立が課題として挙げられている。

大阪地域では、啓発介入のプログラムはおおむね計画通りに継続された。コミュニティペーパーSaL+は内容的なモデルチェンジを行い、ハッテン場への予防介入プログラムでは大幅な進展を見せている。これらの効果については来年度実施されるクラブ調査で評価することになる。一方で、中高年層の予防行動、検査行動が低く、この層への情報発信が求められている。また、長年継続してきたSTI勉強会についても再検討することが課題となっている。MASH大阪発足当初から大阪府とは緊密な連携を取りながら事業展開を行ってきたが、本年度に大阪府がエイズ対策基本方針の改訂に着手し、その作業にMASH大阪が協力している。来年度に向け、連携がさらに深まることが期待される。

地方都市のゲイコミュニティへの啓発普及モデルとして、福岡地域のゲイコミュニティに対する啓発普及の試行を継続した。コミュニティセンターhacoの開設から3年が経過し、毎月一定の来場者数を維持することが出来ている。本年度はゲイコミュニティの層別解析を行い、各層別への啓発戦略を試行した。啓発のアプローチを考える際に、コミュニティを対象として捉えやすくするために、「コミュニティセンターhacoへの来場」を指標とした試みである。haco来場者からメンタル面の相談依頼があったことから、コミュニティ内でのメンタルヘルスサポート体制構築が検討されたことは重要と思われる。

沖縄地域では、MSM対象のHIV検査会が保健所で

行われ、1日の受検者数では58人と過去最高となっている。日曜日開催のために医療従事者の確保が困難な状況ではあるが、周知法の改善策をはかることで1回開催でも十分に受検者を増加していくことが可能と考えられた。一方、MSM 商業施設におけるアンケート調査からは、検査受検に対して多様な意見があり、検査機会を複数の選択枝から選択できる体制を提供することが必要であることを指摘している。仙台と同様、本年度から財団法人エイズ予防財団の事業として那覇市内にコミュニティセンターが設置され、CBO・nankr の活動拠点として活用される。ゲイ・バイセクシュアル男性への偏見が強い地方において、プライバシーに配慮した啓発活動、検査機関や医療機関への連携体制、調査研究体制が望まれる。

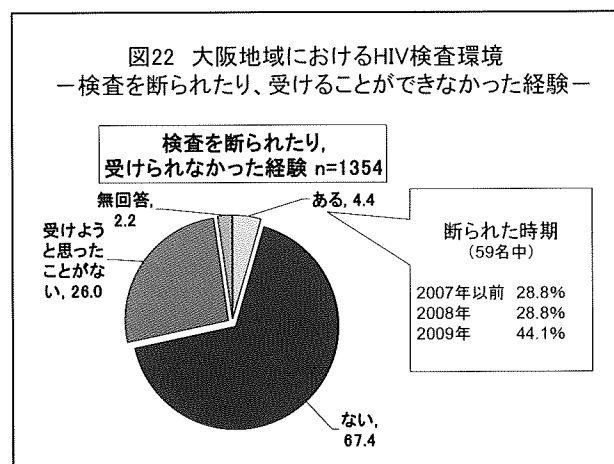
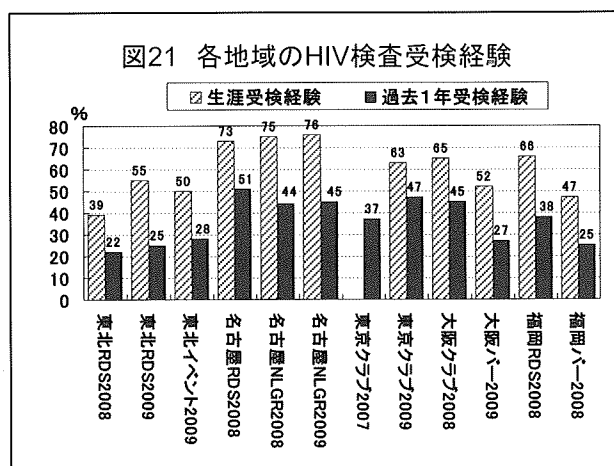
2. 啓発効果の評価に関する調査

東北、東京、名古屋、大阪、福岡地域で実施するゲイ CBO の活動の評価のための量的調査を計画・実施・分析した。啓発活動を評価する調査等が様々なメニューで、各地域で実施されるようになり、これらの調査から CBO の啓発資材等の認知が進み、受検行動が上昇していることが示されている。

本年度は、①東京地域のクラブイベント調査から、HIV/STI 予防啓発プログラムの認知と抗体検査の受検行動における普及拡大を示唆する結果が認められた、②東北地域では、啓発を評価するデータを収集するための調査を複数のメニューで実施できる体制が整った、③東海地域ではコミュニティイベント・NLGR 来場者を対象とした調査がノート PC にて試行され、その有用性が示された。また HIV 検査会の受検者から経年的に受検者の動向を把握した、④大阪地域では、2005年、2007年に続いてゲイバー等の商業施設利用者を対象とした大規模調査が実施され、バー顧客への啓発介入プログラム（コミュニティペーパー SaL+、啓発イベント Plus+、コミュニティセンター dista 等）の評価が可能となっている。これまで実施してきた調査での共通項目、地域や調査特性による独立項目を整理し、CBO が実施してきた MSM 対象の啓発の効果をを総合的に評価する予定である。

3. MSM を対象とする HIV 抗体検査について

各地域で実施した調査から、MSM における受検行動の促進が見られている（図 21）。しかし、2009 年は、5 月頃から始まった新型インフルエンザ流行に伴い、保健所等での HIV 検査体制に影響を及ぼし、結果として全国的に HIV 検査件数が減少した。2009 年は検査受検環境が必ずしも良好であったとはいえない。名古屋では啓発イベント NLGR と平行して実施してきた HIV 検査会（6 月予定）が延期となり、準備していた検査体制を代替検査に変更するなどの対応に追われた。エイズ動向委員会の報告では前年に比して未発症 HIV 感染者の報告が減少している。東京、大阪、名古屋についてみると、HIV 感染者は減少しても AIDS 患者は増加しており、2009 年は早期検査としての HIV 検査体制は機能しなかったものと思われる。大阪のゲイバー顧客を対象とした調査からは、近年になって検査を断られたというケースが少ないながらも増えていた（図 22）。MSM において HIV 感染が拡大していることを本研究でも明らかに



したところであり、保健所等での検査体制については、十分な受入体制となる改善が望まれる。

E. 自己評価

1) 達成度について

各地域でCBOを中心にしたコミュニティベースの啓発普及活動がコミュニティセンターを軸に継続され、年度計画をほぼ進行した。仙台、沖縄ではMSM対象の活動センター事業を開始する準備が当研究班のCBOにより進められた。啓発活動を評価する調査は、予算、人的な面から毎年全地域で行うことは困難であるが、研究班で開発してきた様々な調査手法を導入することで、各地の状況を把握することが可能となった。HIV陽性者対象の調査は他の研究班とも重なり回答者への負担を考慮し見送ることとした。

2) 研究成果の学術的・国際的・社会的意義について

一般成人男性におけるMSM人口を推定し、エイズ動向調査でのHIV/AIDS有病率をMSMについて算定した。大阪、東京を始め、各地域でMSMの行動疫学調査が実施されるようになり、当事者参加型の研究として国際的なレベルに達してきた。当研究班CBOが開発した啓発資材や方法はアジア地域のMSMへの啓発にも資すると考える。

3) 今後の展望について

最終年度は、各地域の行動調査から、1)啓発プログラム認知、2)予防行動やコンドーム購入手法、3)HIV検査受検行動、4)MSM社会での予防規範等を評価し、MSMへのHIV感染対策(行政施策も含め)について総括する。コミュニティベースの啓発はMSMにおけるHIV感染予防の環境構築に寄与するため、CBOが開発した啓発プログラム等のマニュアルを作成し活動の継続に資する。また学校教育現場での性的指向への対応マニュアルの普及を図る。

F. 結論

1. MSM人口の推定

MSMのHIV感染対策における基盤情報として、成人男性におけるMSM人口割合(2.0%)を推定し、2008年末までの日本国籍HIV/AIDS報告数から、MSMのHIV有病率が692.9/10万人、AIDS有病率が188.9/10

万人とMSM以外の男性(各7.2、5.8/10万人)に比べて極めて高い状況であることを示した。

2. 地域の男性同性間のHIV感染予防介入研究

東京、名古屋、大阪、福岡ではコミュニティセンターを軸に商業施設を介してHIV関連情報誌やコンドーム等の啓発資材の普及を促進した。仙台、沖縄でもコミュニティセンター事業が開始され、先行の4地域との交流を図った。一部地域ではCBOと自治体との協働体制が構築されつつあり、地域のMSMへのHIV感染対策の具体化が期待される。

3. 啓発の効果評価調査および行動疫学調査

啓発活動を評価する調査が各地域の様々なベニューにおいて実施されるようになり、ゲイCBOのプログラムや啓発資材等の認知や受検行動、予防行動が把握されるようになった。東京地域のクラブイベント調査では、HIV/STI予防啓発プログラムの認知がHIV抗体検査受検行動の促進に関連していることを示す結果が得られ、東北、名古屋、大阪でも30代のMSMを中心に受検行動が促進されていた。こうした受検行動の促進は地域のMSMにおけるエイズ患者発生を減少に転じることが期待される。しかし、大阪のバー顧客調査では受検を断られたと回答するMSMが増加傾向にあることが示され、十分な検査環境とはいえない側面も示された。

最後に、本研究ではMSMにおけるHIV有病率、AIDS有病率共に極めて高いことを明らかにした。これはMSMを対象としたHIV感染対策が喫緊の課題であることを示している。わが国のHIV感染対策として、男性同性愛者等への偏見等に配慮しつつも、積極的な施策展開を直ちに実施することが重要である。またゲイCBOによる啓発は訴求性があり、20歳代後半～40歳代前半では検査行動や予防行動に変化が見られているが、訴求性の高い資材(SaL+、啓発ポスターなど)は現行の活動力のほぼ限界に達している。本研究で示したゲイNGOの活動を維持、活性化する事業施策など、具体的な対策を設けることを提言する。

G. 知的所有権の出願・取得状況

なし。

H. 研究発表

研究代表者

市川誠一

- 1) ○新ヶ江章友、金子典代、内海眞、市川誠一：HIV 抗体検査会に参加した東海在住MSM (Men who have Sex with Men) の性自認と HIV 感染リスク行動、日本エイズ学会誌、2009、11 巻 3 号、255 - 262.
- 2) ○市川誠一：HIV 陽性者と一緒に生きていく社会の形成をめざして、感染症対策の視点から、保健師ジャーナル、2009、65 巻 11 号、898-904
- 3) ○市川誠一：HIV 感染の疫学と対策—MSM における HIV 感染とその対策、BIO Clinica、2009、24 巻 7 号、594-599
- 4) ○市川誠一：男性同性間の HIV 感染対策とその介入効果について、病原微生物検出情報、2008、29 巻 6 号、147-148
- 5) ○Seiichi Ichikawa, Yukio Cho, Mio Sato: The Activities and Role of the Gay Community Center 'akta' in HIV Prevention within the gay Community in Tokyo, Challenging Practices on HIV/AIDS in Japan, Japanese Foundation for AIDS Prevention, 2008, 52-57
- 6) ○市川誠一：男性同性間の HIV 感染対策—生育過程におけるとり組みの必要性—、セクシュアリティ、2008、34 号、58-61
- 7) ○金子典代、内海眞、市川誠一. 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30 巻 4 号、37-43
- 8) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻 3 号、230-234
- 9) ○市川誠一：わが国の男性同性間の HIV 感染対策について—ゲイ NGO の活動を中心に—、日本エイズ学会誌、2007、9 巻 1 号、23-29

研究分担者

伊藤俊広

- 1) Seiichiro Fujisaki, Saeko Fujisaki, Shiro Ibe, Tsukasa Asagi, Toshihiro Itoh, et al : Performance and quality assurance of genotypic drug resistance testing for human

immunodeficiency virus type 1 in Japan, Jpn. J. Infect. Dis, 2007, 60, 113-117

- 2) 藤崎誠一郎、藤崎彩恵子、伊部史郎、浅黄 司、伊藤俊広、吉田 繁、小池隆夫、大家正泰、渡邊香奈子、正兼亜季、上田幹夫、湯永博之、松田昌和、貞升健志、長島真美、岡田清美、近藤真規子、秦 眞美、溝上泰司、森治代、南留美、白阪琢磨、岡慎一、杉浦瓦、金田次弘：日本における HIV -1 遺伝子型薬剤耐性検査のコントロールサーベイ：日本エイズ学会誌、2007、9、136-146 (学会発表)

- 1) ○塩野徳史、コーナ・ジェーン、新ヶ江章友、市川誠一、金子典代、伊藤俊広、日本人男性における MSM (Men who have sex with men) 人口の推定、第 23 回日本エイズ学会学術集会、2009 年、名古屋
- 2) ○太田 貴、小浜耕治、伊藤俊広、金子典代、東北地域における男性同性間の HIV 感染対策—ゲイ・ボランティアグループ「やろっこ」の活動展開—、第 23 回日本エイズ学会学術集会、2009 年、名古屋

佐藤未光

- 1) ○市川誠一、張由紀夫、佐藤未光：MSM コミュニティにおけるコミュニティセンターakta の役割と活動、保健医療科学、2007、56 巻 3 号、230-234
- 2) 北村浩、井戸田一朗、佐藤未光、平田俊明、市川誠一：ゲイ・バイセクシュアル男性に対する電話による HIV/STI 関連の相談、公衆衛生、2007、71 巻 6 号、530-535 (学会発表)

- 1) ○木南拓也、張由紀夫、荒木順子、河邊宗知、柴田恵、佐藤未光、木村博和、市川誠一：新宿 2 丁目における予防啓発プログラムの効果の検討、その 1—デリヘルインタビューから—、第 23 回日本エイズ学会学術集会総会、2009 年 11 月 26 日、名古屋
- 2) ○河邊宗知、張由紀夫、荒木順子、木南拓也、柴田恵、佐藤未光、木村博和、市川誠一：新宿 2 丁目における予防啓発プログラムの効果の検討、その 2—バーアンケート調査から—、第 23 回日本エイズ学会学術集会、2009 年 11 月 26 日、名古屋

内海 眞

- 1) ○新ヶ江章友、金子典代、内海眞、市川誠一：HIV 抗体検査会に参加した東海在住 MSM (Men who have Sex with Men) の性自認と HIV 感染リスク行動、日本エイズ学会誌、2009、11 巻 3 号、255 - 262.
- 2) ○金子典代、内海眞、市川誠一。東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30 巻 4 号、37-43
(学会発表)
- 1) 重見麗、服部純子、保坂真澄、伊部史朗、藤崎誠一郎、横幕能行、浜口元洋、内海眞、岩谷靖雅、杉浦互：BED アッセイを用いた名古屋医療センターにおける新規 HIV 感染者の動向調査、日本エイズ学会学術集会総会、2009 年 11 月、名古屋
- 2) 藤崎誠一郎、横幕能行、服部純子、伊部史朗、内海眞、浜口元洋、岩谷靖雅、杉浦互：HIV/HBV 重複感染者における HBV genotype 解析および薬剤耐性アミノ酸変異の検出、日本エイズ学会学術集会総会、2009 年 11 月、名古屋
- 3) 伊部史朗、横幕能行、椎野貞一郎、田中理恵、服部純子、藤崎誠一郎、岩谷靖雅、間宮均人、内海眞、加藤真吾、杉浦互：日本における HIV-2 感染症の分子疫学的解析、日本エイズ学会学術集会総会、2009 年 11 月、名古屋
- 4) ○菊地恵美子、内海眞、浜口元洋：名古屋医療センターにおける MSM 患者の視点から予防啓発活動の問題点を探る、日本エイズ学会学術集会総会、2009 年 11 月、名古屋

鬼塚哲郎

- 1) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎：健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくろう、保健師ジャーナル、2008、64 巻 1 号、82-89
- 2) ○鬼塚哲郎、山田創平：感染に脆弱な集団にどう予防介入するか～マイノリティ集団における一次予防、二次予防、三次予防のあり方を検証する、治療学、2008、42 巻 5 号
(学会発表)
- 1) ○山田創平、鬼塚哲郎、辻弘幸、後藤大輔、鍵田いずみ、内田優、町登志雄、塩野徳史、市川誠一：商業施設を利用する MSM (Men who have Sex with

Men) 向け HIV 感染予防プログラムの開発に関する形成的研究、第 23 回日本エイズ学会学術集会・総会、2009 年 11 月 26 日

- 2) ○ Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Seiichi Ichikawa: The HIV/AIDS epidemic among MSM in Japan- Background & gay NGO responses, Satellite Symposium on HIV infection in developed east and south-east Asia, ICAAP Bali, 11 Aug 2009 (国際会議発表)
- 3) ○ Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Hiroyuki Tsuji, Daisuke Goto, Yukio Cho, Satoshi Shiono, Suguru Uchida, Mie Takenaka, Seiichi Ichikawa: HIV infection rates, risk & preventive behaviors of MSM in Asia: How does Japan compare?, poster presentation, ICAAP Bali, 10 Aug 2009 (国際会議発表)
- 4) ○ Tetsuro Onitsuka, Jane Koerner, Noriyo Kaneko, Sohei Yamada, Satoshi Shiono, Hiroyuki Tsuji, Daisuke Goto, Toshio Machi, Sachiko Omori, Hirokazu Kimura, Seiichi Ichikawa: HIV risk & sexual behaviors of Middle Aged MSM: Findings from the 2007 Osaka bar survey, poster presentation, ICAAP Bali, 10 Aug 2009 (国際会議発表)

山本政弘

- 1) Minami R, Yamamoto M, Takahama S, Ando H, Miyamura T, Suematsu E: High molecular weight form of adiponectin in antiretroviral drug-induced dyslipidemia in HIV-infected Japanese individuals based on in vivo and in vitro analyses. Intern Med. 2009; 48(20): 1799-875. Epub 2009 Oct 15.
- 2) Minami R, Takahama S, Ando H, Miyamura T, Suematsu E, and Yamamoto M. Human herpesvirus 8 DNA load in the leukocytes correlates with thrombocytopenia in HIV-1 infected individuals, AIDS Res Hum Retroviruses. 25(1), 1-8, 2009
(学会発表)
- 1) ○Shingae A, Kaneko N, Shiono S, Makizono Y, Kawamoto D, Nino T, Hamada S, Hashiguchi S,

- Kitamura K, Yamamoto M, Ichikawa S : Characteristics of MSM who are 'Inconsistent and Non-Condom Users' : Findings of the Gay Bar Survey in Fukuoka, Japan, 9th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific, Bali, Indonesia, August 9-13, 2009. (国際会議発表)
- 2) ○Noriyo Kaneko, Masahiro Yamamoto, Kyung-Hee Choi, Yasuharu Hidaka, Seiichi Ichikawa: Cell phone survey using RDS to investigate MSM's social networks and HIV risk behaviors in Japan, 8th International Congress on AIDS in Asia and the Pacific August, 2007, Sri Lanka (国際会議発表)
- 3) ○山本政弘: シンポジウム「HIV 感染対策におけるパートナーシップ-自治体と NGO の協働、NGO と地方行政の連携、第 23 回日本エイズ学会学術総会、平成 21 年 11 月 28 日、名古屋
- 健山正男
- 1) 健山正男. 日本における HIV 診療の現況. 日本臨床細胞学会九州連合会雑誌. 2010. 40: in press
- 2) Hideta Nakamura, Masao Tateyama, Daisuke Tasato, Syusaku Haranaga, Satomi Yara, Futoshi Higa, Yuji Ohtsuki, Jiro Fujita : Clinical utility of serum β -D-glucan and KL-6 levels in Pneumocystis jirovecii pneumonia. Internal Medicine. 2009. 48
- 3) Satoshi Toma, Tsuyoshi Yamashiro, Shingo Arakaki, Joji Shiroma, Tatsuji Maeshiro, Kenji Hibiya, Naoya Sakamoto, Fukunori Kinjo, Masao Tateyama, and Jiro Fujita : Inhibition of intracellular hepatitis C virus replication by nelfinavir and synergistic effect with interferon- α . J Viral Hepat. 2009 16(7): 506-12.
- 4) Gatanaga , Ibe S, Matsuda M, Yoshida S, Asagi T, Kondo M, Sadamasu K, Tsukada H, Masakane A, Mori HI, Takata N, Minami R, Tateyama M, Koike T, Itoh T, Imai M, Nagashima M, Gejyo F, Ueda M, Hamaguchi M, Kojima Y, Shirasaka T, Kimura A, Yamamoto M), Hujita J, Oka SI), Sugiura W. Drug-resistant HIV-1 prevalence in patients newly diagnosed with HIV/AIDS in Japan. Antiviral Research. 75: 75-82. 2007.
- 金子典代
- 1) 井戸田一朗、金子典代: アジア太平洋地域の MSM と TG におけるエイズ対策—アジア太平洋地域の MSM と TG におけるエイズ対策専門家会議の報告を中心に—, 日本エイズ学会誌, 11(3), 210-217, 2009.
- 2) ○新ヶ江章友、金子典代、内海眞、市川誠一: HIV 抗体検査会に参加した東海地域在住 MSM (Men who have Sex with Men) の性自認と HIV 感染リスク行動, 日本エイズ学会誌, 11(3), 255-262, 2009.
- 3) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、鬼塚哲郎: 健康教育ツールを開発しよう、計画③対象者にひびくメッセージをつくろう、保健師ジャーナル, 2008, 64 巻 1 号, 82-89
- 4) ○金子典代、市川誠一、辻宏幸、後藤大輔、塩野徳史、鬼塚哲郎: 健康教育ツールを開発しよう、計画②ツールを使えるものにするための最後の押さえどころ—MASH 大阪による健康教育資材の紹介、保健師ジャーナル、2007、63 巻 12 号、1142-1149
- 5) ○金子典代、内海眞、市川誠一. 東海地域のゲイ・バイセクシュアル男性の HIV 抗体検査の受検動機と感染予防行動、日本看護研究学会雑誌、2007、30 巻 4 号、37-43
- 多田有希
- 1) 多田有希: 梅毒 (特集 STD サーベイランスを考える—STD サーベイランスから実態をどこまで把握できるか—)、日本性感染症学会誌、2009、20 巻 1 号、p57-60
- 2) 多田有希: 感染症法に基づく梅毒発生届けにおける問題点 (特集 梅毒血清反応の問題点)、日本性感染症学会誌、2009、20 巻 1 号、p75-77

Ⅱ. 研究分担報告

東北地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究

研究分担者：伊藤俊広（国立病院機構仙台医療センター）

研究協力者：太田貴、小浜耕治、内海章友、高橋幸二（東北 HIV コミュニケーションズ&やろっこ）、佐藤功、佐藤愛子、鈴木智子、武藤愛、伊藤ひとみ（国立病院機構仙台医療センター）

研究要旨

平成 19 年度まで行なわれた「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」にひきつづき平成 20 年以降も研究活動を継続している。

ゲイコミュニティ向け啓発チーム「やろっこ」の活動におけるアンケート調査の結果、HIV 抗体検査受検率やコンドーム装着率の増加がみられ、活動の結果としての行動変容が生じている可能性が示唆された。

医療現場においては HIV 診療の 2 局化（診療にかかわる医療機関とそうでない医療機関）が大きな問題であり、本年度も研修会・講演会で診療要請を訴える場面が多かった。HIV 感染症の診断が医療機関でなされることが多いことから、STI や免疫障害に伴う疾患だけでなく何らかの疾病で受診した際にも HIV 検査を勧めるよう取り組みを勧めた。行政の領域ではインフルエンザ関連事業の増加とうらはらに HIV 関連事業が控えめになった感があり、抗体検査イベントの中止から感染者数の減少がみられた可能性がある（いきなり AIDS の割合は相変わらず高い）。また、中核拠点病院の選定が進んでおらず早急な取り組みが必要である。

MSM 対策のため東北でもゲイコミュニティとの接触を拡大していく上で研究活動員の人的強化とともに行政・教育・医療（仙台医療センター他）などの領域との連携が重要であり、本年仙台市にドロップイン施設（コミュニティセンター）が開設されたことは今後の感染拡大予防啓発に大きな力になるものと思われる。

A. 研究目的

動態調査によると、東北地方における HIV 感染者・AIDS 患者の累積数は平成 21 年 9 月末現在、369 名と報告され、平成 20 年 11 月期と比べ 33 名増加している（図 1）。

仙台医療センターの受診者の内訳（H21. 11 月末まで）をみると、他の地域同様、男性同性間での性的接触による感染がほとんどで、当地においても男性同性間の HIV 感染対策の必要性は明らかである（図 2）。

東北県別エイズ/HIV感染者累積数推移
(非血友病): 総計369人(9月現在)

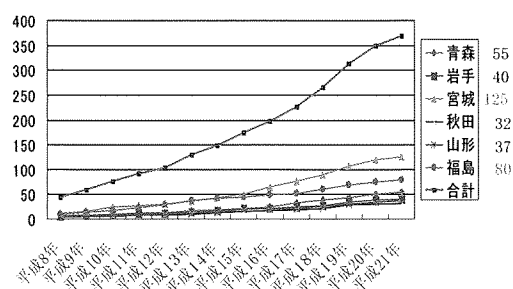


図 1

東北地方のゲイコミュニティは、小規模なコミュニティが各県に散在しているため、全体像が把握しづらい。また、年々増加傾向にあるとはいえ、感染者・患者の報告数は他の地域に比べると少なく、HIV に対する社会的関心も低い。

仙台医療センター新患者数推移
 総計187人(血液50、同性95、異性42、女性16)

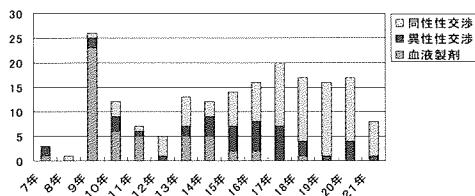


図 2

こうした状況の中で、効果的な HIV 感染対策を推進するために、行政、医療、福祉、NPO、コミュニティ等と協働して取り組み、課題解決を図ることを目的として研究を行なった。

B. 研究方法

「仙台医療センター」、平成 5 年より HIV に関わる活動をしている NPO「東北 HIV コミュニケーションズ (THC)」、ゲイコミュニティ向けの HIV 啓発チーム「やろっこ」の三者を中心として、東北地方における男性同性間の HIV 感染対策について、下記に示すごとく平成 17 年～19 年に行われた「男性同性間の HIV 感染対策とその評価に関する研究」に引き続き平成 20 年以降調査・研究を行なってきた。すなわち、

1. 医療者への積極的な HIV 検査の勧め
2. 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STI の解析
3. ゲイコミュニティへの啓発活動
4. ドロップイン (コミュニティ) センター開設
5. 行政との連携

C. 研究結果

1. 医療者への積極的な HIV 検査の勧め

以下に記す種々の研修会・会議を通して医

療従事者に対して、積極的な HIV 検査の必要性について情報提供するとともに、行政とも連携し抗体迅速検査を実践した。

東北 HIV 看護研修 (H21. 10. 13:仙台 26 名参加)、東北エイズ歯科診療協議会 (H22. 1. 16:仙台)、東北ブロック・エイズ拠点病院等連絡会議 (H21. 7. 7:青森 32 名参加、H22. 1. 13:仙台)、東北エイズ/HIV 拠点病院等薬剤師連絡会議 (H21. 10. 3:仙台 36 名参加)、東北エイズ・HIV 拠点病院等心理・福祉職連絡会議 (H21. 10. 3:仙台 29 名参加)、東北エイズ臨床カンファレンス (H22. 2. 7:仙台)、東北 HIV ネットワーク会議 (H22. 3 月予定:仙台)。HIV 迅速検査会 (仙台市主催) (H21. 12. 6:仙台)、仙台医療センター健康まつり (H21. 11. 14:仙台 1200 名参加)、訪問看護師研修会 (H21. 10. 12)、東北 HIV カウンセリング・ケースセミナー (H21. 9. 26 秋田)、第一回宮城県 HIV/AIDS 勉強会 (H21. 9. 5)。エイズフォーラム in 仙台 (H22. 2. 12)。エイズ予防研修会 (H22. 2. 16 仙台、宮城県、宮城県人権啓発活動ネットワーク協議会主催)。

2. 仙台医療センターの HIV 性感染者における重複 STI の解析

重複 STI の解析では (図 3)、MSM において以前同様 STI 重複感染率が高く、ことに梅毒が際立って高い。クラミジア、B 型肝炎と続いている。

HIV/STD 重複感染 (09.11 月末)

MSM95人、ヘテロ42人

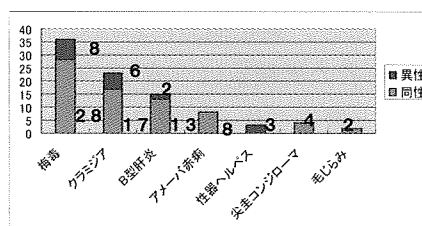


図 3

3. ゲイコミュニティへの啓発活動

HIV を語る場および情報の提供を目的とした「やろっこ交流会」を 12 月までに 7 回実施、

のべ 68 名の参加があった。交流会は HIV や HIV 啓発に関連したテーマを設けて話をすると、セックスに直接結びつくハッテン場であるゲイビーチ（海岸）での清掃活動を通して HIV について考える「LOVE BEACH PROJECT」と 2 つのパターンで実施した。「LOVE BEACH PROJECT」の中では、ゲイビーチの利用者への啓発資材の配布も行った。また、ゲイバーへのコンドームの定期配布を 9 月より開始した。やろっこのメンバーが月に 1 回程度、ゲイバーを訪問し、コンドームを各店に設置。まず、仙台市内の 8 店で配布を始め、12 月までに 1,679 個のコンドームを設置した。HIV を身近に感じるためのイベントを 9 月と 12 月に開催した（12 月は 2 日間）。のべ 157 名の参加者に対し、HIV に関するメッセージを届けることができた。

ゲイコミュニティに対するアンケート調査として、クラブイベントと連携した web アンケート（5 月）と、ゲイビーチでの調査紙によるアンケート調査（8 月）、ゲイ向けマッサージ店と連携した調査紙によるアンケート調査（通年）を行った。Web アンケートでは 340 件、ビーチでのアンケートでは 12 件、マッサージ店でのアンケートでは 79 件の有効回答を得た。

web アンケートでは、HIV 検査の過去 1 年間の受検率が 29.1%と前年の 23.5%から 5 ポイント以上増加した（図 4）。

アナルセックスでのコンドームの常用率（アナルセックスをしたと回答した者のうち、必ず使用したと回答した者の割合）は、特定相手で挿入する場合、および不特定相手の場合では前年に比べわずかに増加した（図 5）。

HIV抗体検査受検率の推移

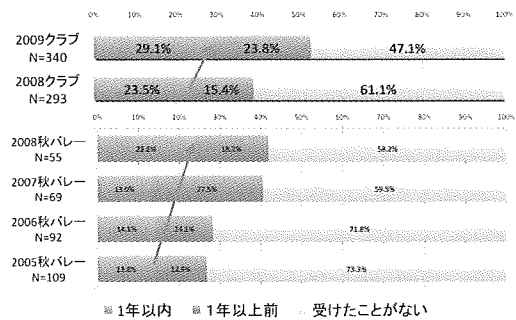


図 4

コンドーム常用率

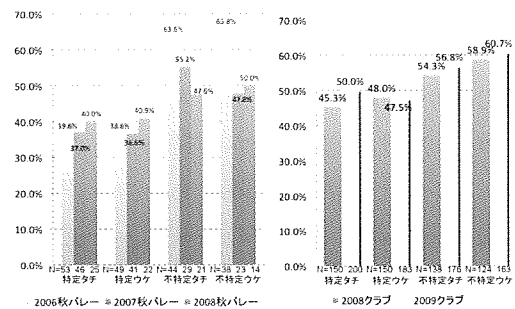


図 5

4. 平成 21 年下半期にエイズ予防財団の事業として MSM 対策を中心とした施設が開設された。

5. 行政等との連携

- 1) HIV 迅速検査会（仙台市主催）（H21.12.6:仙台）、2) 仙台医療センター健康まつり（H21.11.14:仙台）。分担研究者・研究協力者がカウンセリングに協力するなど援助を行った。また HIV 抗体迅速検査を行った。
- 3) 仙台市エイズ・性感染症対策推進協議会への参画:仙台市の HIV 施策策定のための協議会に参画した。
- 4) 養護教官を対象とした HIV 研修会（H22.2.16、仙台市）。

D. 考察

東北においては、他地域同様 HIV 感染者は

増加傾向にあるが、いまのところ緩やかな増加にとどまっており、医療現場での認識は低いと言わざるを得ない。結果としてHIV診療の2局化が生じている。この状況を改善させていくために種々の研修会・活動・研究が近年開始（医療体制班中核拠点病院構想）されたところであり、是正については今後の課題である。

また、ゲイコミュニティに対するアンケート調査の結果を見ると、HIV検査の過去1年間の受検率が増加した。その要因としては、ゲイコミュニティの中で、HIV検査を受ける意識が高まり始めたことと、休日検査や即日検査が普及して、検査が受けやすくなったこととの相乗効果が考えられる。

コンドーム常用率の改善を目指して、ゲイバーへのコンドーム配布を始めたが、まだまだ協力店が少なく（仙台市内の店の半数にとどまっている）、コンドームの持ち帰り数も少ない。コンドーム配布以外にも、コンドームの常用率を改善するための取り組みが必要である。

E. 結語

東北（仙台）のゲイコミュニティへ向けた啓発の体制作りが少しずつだが整備されつつある。未だ人的パワーの不足を意識せざるを得ないが、ドロップイン（コミュニティ）センター開設により、アンケートの収集状況の改善、そして現在のゲイコミュニティだけでなく、この外側にあるコミュニティや仙台以外の地域に活動が広がり、MSMにおけるHIV感染拡大に対する予防啓発活動が進むことが期待される。今後も協力可能なNGOと連携を強める必要がある。

HIV抗体検査受検率やコンドーム装着率の増加がみられ、活動の成果が主に意識面で現れ始め、行動変容が生じている可能性が示唆された。ゲイコミュニティの理解を得つつ、より効果的なプログラムを開発、安定して提供し、コミュニティ構成員の行動変容が可能

になるようにしてゆく必要がある。そのためには、戦略的に行政等の機関に提言を行い、より広い連携体制を構築してゆくことが求められる。

F. 発表論文等

（国内学会発表）

- 1) 佐藤麻希、佐藤ともみ、武藤 愛、疋田美鈴、佐藤愛子、小倉美緒、諏江 裕、伊藤俊広、後藤達也、佐藤 功：当院における抗HIV薬の院外処方箋発行に向けての取り組み，第63回国立病院総合医学会，2009年，仙台。
- 2) 山口 泰、玉木裕介、仁木孝行、伊藤俊広、疋田美鈴、武藤 愛、鈴木智子：仙台医療センター歯科・口腔外科におけるHIV歯科治療の患者統計，第63回国立病院総合医学会，2009年，仙台。
- 3) 塩野徳史、コーナ・ジェーン、新ヶ江章友、市川誠一、金子典代、伊藤俊広：日本人男性におけるMSM（Men who have sex with men）人口の推定：第23回日本エイズ学会学術集会，2009年，名古屋。
- 4) 太田 貴、小浜耕治、伊藤俊広、金子典代：東北地域における男性同性間のHIV感染対策－ゲイ・ボランティアグループ「やろっこ」の活動展開－。第23回日本エイズ学会学術集会，2009年，名古屋。
- 5) 菊池 嘉、岩本愛吉、佐藤典宏、伊藤俊広、田邊嘉也、横幕能行、上田幹夫、渡邊 大、藤井輝久、南 留美、宮城島拓人、健山正男、中村仁美：多施設共同疫学調査におけるHAARTの有効率。第23回日本エイズ学会学術集会，2009年，名古屋。
- 6) 金澤悦子、疋田美鈴、武藤 愛、佐藤愛子、伊藤俊広、佐藤 功、土屋香代子：エイズ拠点病院外来通院中のHIV感染者およびAIDS患者へのソーシャサポートに関する研究。第23回日本エイズ学会学術集会，2009年，名古屋。

東京地域における男性同性間の HIV 感染予防介入研究

研究分担者：佐藤未光（ひかりクリニック、Rainbow Ring）

研究協力者：阿部甚平、荒木順子、大島岳、木南拓也、河邊宗知、柴田恵、張由紀夫、松永夢暁（Rainbow Ring）、木村博和（横浜市健康福祉局）

研究要旨

当研究は、東京地域における男性同性間の HIV/STI 感染予防啓発を推進するために、今までに構築された体制を活用しながら、効果的な啓発モデルを提示することを目的とする。主に新宿 2 丁目の地域型コミュニティを対象とした研究であるが、エイズ予防のための戦略研究首都圏 MSM グループ（以降、戦略研究）とも協力しながら、首都圏の他地域にも応用していくものである。東京のゲイコミュニティの規模と多様性を考慮しつつ、コミュニティに根ざした予防啓発を推進するために、当事者参加による CBO（Rainbow Ring）による予防啓発活動の展開を図り、その効果を検討する。

- 1) 予防啓発活動の拠点として、コミュニティセンター「akta」の運営を継続した。コミュニティに見える活動を展開すべく様々なイベントや展示会、講演会などへの活用を継続し、また予防啓発活動を推進する場の役割、および情報を求めて来場をする人への情報提供の場としての役割を遂行した。情報誌であるマンスリーakta もその一端を担ってきた。また、クラブイベントに参加する人々を akta に呼び込むためのイベント「PRHYTHM」を再開した。
- 2) 商業施設への継続的なアウトリーチ活動「デリヘルプロジェクト」「アダルトデリヘル」を通して、様々な啓発資材の提供をおこなうと同時に、各店舗とのネットワークが構築されてきた。デリヘルインタビューを通じて、コミュニティが好意的に受け入れてくれるように工夫をしたアウトリーチ活動は、HIV 予防啓発活動をコミュニティ内に可視化させ、コミュニティの規範を変化させる効果があることがわかった。また、各店舗が抱えるコミュニティへの波及効果を利用できる可能性を得ることができた。
- 3) アウトリーチ活動に参加するスタッフを主な対象に、月に一回のペースで勉強会を開催した。スタッフ育成プログラムとしてマニュアル化し、定着させていく予定である。
- 4) HIV/AIDS についての過去から現在までの経験や動きを振り返ることで、今の問題点や今後の課題を探ることを目的とした講演会「エイズはじめて物語」を継続して開催した。
- 5) 東京都や新宿区などと連携して、検査機関や検査イベントのパンフレットの作製や配布、啓発資材の提供などを継続しておこなった。
- 6) NPO 法人「ぷれいす東京」との協働で、陽性者との共生の視点から予防啓発を推進する Living Together 計画の一環である、「Living Together Lounge」「Living Together のど自慢」を継続して開催した。
- 7) HIV に感染するメカニズムから、セーファーセックスの方法を提案する冊子「HAVE A NICE SEX」を改訂した。
- 8) クラブイベント調査を実施した。

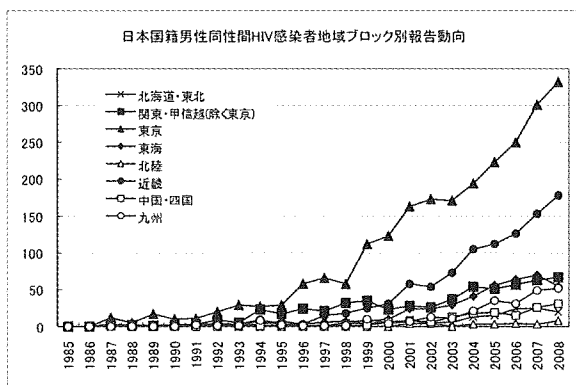
9) Rainbow Ring の活動内容を紹介するホームページを改変中である。また、活動報告会を毎年おこなうことで、コミュニティに活動の成果を還元する場を設けている。

Rainbow Ring が新宿 2 丁目を中心としたゲイコミュニティに築いてきた体制（活動の拠点を作ること、見える・見せる・届ける活動をすること、ネットワークを形成して活用すること）は戦略研究においても有用であり、首都圏全体へのアプローチにも活用を継続している。特に Rainbow Ring や akta は戦略研究の中では「インターフェイス」としての役割を担っており、資材の保管や梱包、配送やアウトリーチをおこなっている。今後も調査研究の結果と照らし合わせながら、活動の浸透度や効果について評価し、活動に反映させていく。また、事業を継続していくためのスタッフの育成プログラムを実施した。今後はスタッフ育成プログラムのマニュアル化と、組織のあり方としての法人化も検討したいと考えている。

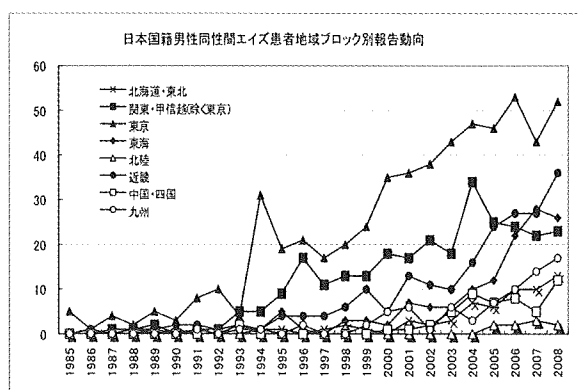
A. 研究の背景と目的

厚生労働省エイズ発生動向における性的接触による HIV 感染者・AIDS 患者報告数はいまだ増加が続いており、男性同性間の性的接触による感染は 6 割以上に達している。地域ブロック別では、東京における感染が他ブロックを大きく上回り、特に新規 HIV 感染者の増加は著しい（グラフ 1、2）。また、市川ら、内海らによると、東京、大阪、名古屋地域で MSM (Men who have sex with men) の HIV 受検者における陽性率は 2~3% であり、梅毒抗体陽性率も一般に比べ高いことは、HIV を含む性感染症 (STI) に対する有効な予防対策が必要であることを示唆している。

(グラフ 1)

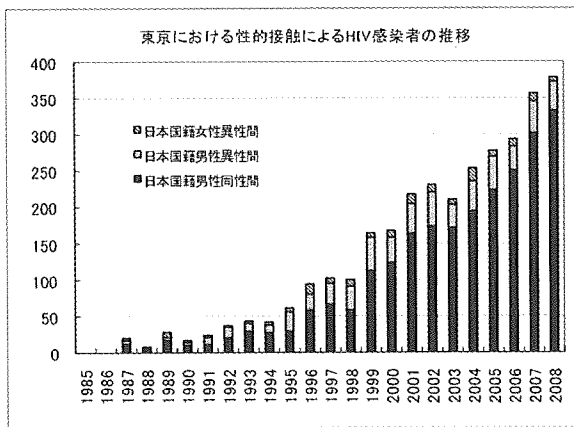


(グラフ 2)

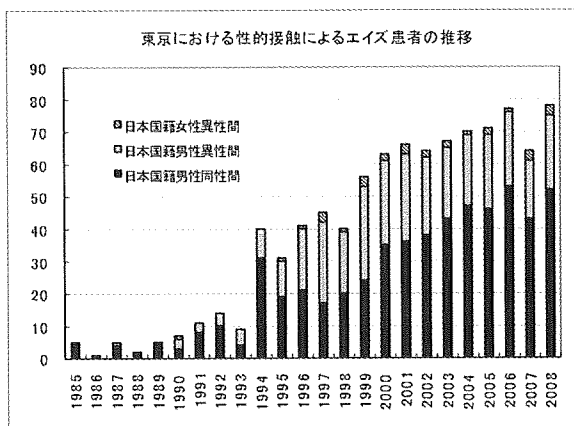


HIV/AIDS および他の STI が MSM の間で増加し続けている背景として、1) 今までの一般国民向けエイズ対策は MSM に訴求効果を示していない、2) これまでの MSM 向けの啓発資材開発や啓発普及が十分でない、3) 保健所等の無料 HIV 抗体検査・相談等の普及および受検者への性感染症予防介入が十分でないことなどがあげられる。日本国籍男性の同性間性的接触による HIV/AIDS 報告数が 7 割以上を占める東京（グラフ 3、4）およびその近県地域においては、MSM を対象とした HIV/STI 感染予防対策を推進するためには、訴求性のある啓発資材および実効的な普及方法の開発が急務である。

(グラフ 3)



(グラフ 4)



東京におけるゲイコミュニティとしては、新宿2丁目を中心とした商業施設（約300軒のゲイバー、ゲイショップ、クラブ、ハッテン場など）が集積している地域（以下新宿2丁目）が、日本最大規模の地域型コミュニティとして存在している。新宿2丁目はゲイ・バイセクシュアル男性が集まり交流する場としての歴史が古く、現在でも一日に数千人のゲイ・バイセクシュアル男性が出入りをしており、週末にはクラブイベントなども開催され、全国からアクセスがある。ただし近年では、新宿2丁目以外にも商業施設が存在するようになり、主に上野・浅草地域、新橋地域、渋谷地域に集積している傾向にある。また、都内には約90軒のハッテン場が存在しているが、それらは点在している。メディアとし

ては主なゲイ雑誌社が都内に存在しており、それらに対する効果的なアプローチは東京のみならず全国に波及する可能性がある。しかし一方でインターネットの普及により、地域型コミュニティやハッテン場やゲイ雑誌にアクセスせずにゲイ活動をする人も増加している。ひとそれぞれに活動の内容や関わり方、関わり方の濃密さなどにおいて多様性があり、そしてゲイコミュニティの多様性は拡大しつつある。

HIV/AIDS や STI に対する認識（知識や情報、予防行動、受検行動）は、以前から我々が行ってきた調査によると、一般の国民と比較すると高い傾向にあるものの、認識の低い層も高率に存在していた。特に若年層と高年層は認識が低い傾向にある。一方で性的活動が活発な20代～30代の感染が多い状況も続いている。

以上に示したような東京のコミュニティの多様性や、HIV/AIDS や STI に対する認識の多様性を考慮しながら、効果的な予防啓発を推進するためのプログラムを実施する必要がある。

2002-2004年度（男性同性間のHIV感染予防対策とその推進に関する研究）では、主に新宿2丁目を中心とする地域型ゲイコミュニティにアクセスするMSMを対象として、予防啓発をコミュニティベースで取り組むために、当事者参加によるプロジェクト「Rainbow Ring」を結成した。予防啓発活動の拠点としてコミュニティセンター「akta」を設立し、ハッテン場・バー・クラブイベントなどの商業施設へのアプローチを開始した。資材を作る上では、デザイナーや写真家・モデルなどのコミュニティ内のキーパーソンの協力関係を構築した。また、行政・医療機関の情報をコミュニティに普及するために、東京都や新宿区などのエイズ担当部署や検査・医療機関との関係性を構築した。プロジェクトを進めるにあたっては、他のNPOとの協働のあり方

も模索した。予防啓発のための基本的な体制づくりが着手され、その体制をベースとしたプログラムが施行された。

2005-2007 年度（男性同性間の HIV 感染予防対策とその評価に関する研究）は、予防啓発体制を拡大・強化しつつ、それらを効果的に活用して、ゲイコミュニティに訴求性の高い啓発方法や啓発資材を開発した。特に継続的にアウトリーチを続けることや、啓発キャンペーンを大きく打ち出すことによって、予防啓発活動が可視化されるようになり、各商業施設との間にはネットワークが形成されてきた。また、HIV に対するリアリティや認識が低い層を意識して、「HIV 陽性者との共生」を念頭に置いたプロジェクト「Living Together 計画」を、ふれいす東京と協働で展開した。

2006 年より始まった「エイズ予防のための戦略研究（首都圏 MSM グループ）」（以下「戦略研究」）では、対象を首都圏在住の MSM として、新宿 2 丁目以外の地域型コミュニティへのアプローチを徐々に試みている。また、音楽やスポーツなどのサークル活動へのアプローチや、WEB サイトを充実させるなど、より多様な MSM へのアプローチを試みている。HIV に関わる周辺問題（若者のセクシュアリティの受容や、薬物やセックス等の依存症など）も視野に入れた啓発資材を開発し、MSM に対して支援的な検査環境の整備も進めている。

当研究（2008-2010 年度）では、主に新宿 2 丁目を中心とした地域型コミュニティへの予防啓発を継続しつつ、今まで構築された体制を活用することによって、予防啓発のインターフェイスとして戦略研究と協力しながら、効果的な啓発モデルを提示することを目的とする。

B. 研究方法

1. 研究体制

本研究をおこなうにあたり、地域ボランテ

ィア団体（CBO）として「Rainbow Ring」を結成し、研究協力体制の構築を図っている。Rainbow Ring は啓発資材開発およびその普及を行うが、スタッフ各自がもともと有しているネットワークを活用しつつ、既存のゲイ NGO、ゲイメディア、ゲイビジネス等の関係者から協力を得ながら、予防啓発のためのネットワークを構築している。

Rainbow Ring は予防啓発活動の拠点として、新宿 2 丁目内にコミュニティセンター「akta」を設立し、運営している。「akta」は（財）エイズ予防財団の委託事業として設立された。

また、本研究で試行する啓発資材、普及方法の有効性についての評価は研究者が担当し、さらに地域での MSM を対象とするエイズ施策の継続性のために東京および近県の行政との連携を図っている。

東京では、エイズが問題となった当初からゲイ NGO が様々な活動を展開してきている。本研究は、今なお増加が続いている MSM における HIV 感染に対して、新たにその予防啓発の促進を目標として実施するものである。これまでの既存のゲイ NGO の成果を損ねることなく、Rainbow Ring を通じてこれらの NGO と協力連携しつつ予防対策のあり方を検討する。

2. 予防啓発計画

2009 年度は以下の活動および調査等を実施する。

1) コミュニティセンター「akta」および、「マンスリーakta」

啓発ネットワークの拠点としての運営と活動を継続する。また利用の拡大と情報の提供を充実させる。また、akta の広報と予防啓発情報の提供媒体を継続して作製、配布する。コミュニティ紙としての役割に加えて、予防啓発の情報を充実させる。

2) アウトリーチ

コンドームや啓発資材のアウトリーチのためのデリヘルプロジェクト（新宿 2 丁目の商

業施設) および、啓発資材のアウトリーチのためのアダルトデリヘル(都内ハッテン場・ゲイポルノショップ)の活動を継続する。アダルトデリヘルではハッテン場利用者をスタッフに取り込み、ハッテン場及び利用者のニーズを探る工夫をする。

3) スタッフ向けプログラム(デリヘル勉強会)

Rainbow Ringの活動に関わるボランティアスタッフ(主にデリヘルボーイズ)を対象にしたプログラムを再開し、継続してプログラムに関わるための情報提供と共に、予防啓発活動をおこなう上でのスキルアップを図る。

4) 講演会

HIV感染にまつわる様々な情報を提供する講演会を開催する。

5) Living Together 計画

ぶれいす東京と協働して、陽性者がすでに身の回りで生活しているというリアリティを普及させるためのイベント「Living Together Lounge」「Living Together のど自慢」を継続して開催する。

6) 医療・検査・行政との連携と情報提供

医療・行政との連携を継続し、検査等のサービスを周知させる。

7) ホームページ

Rainbow Ringのホームページを再構築し、インターネット上での啓発および、活動の紹介を展開する。

8) 研究成果発表会(活動報告会)

Rainbow Ringおよびコミュニティセンター「akta」の活動を、コミュニティに向けて報告する会を毎年開催する。また、11月のエイズ学会学術総会でRainbow Ringの活動を紹介するためのブースを出展する。

9) エイズ学会学術集会での発表

2008年度に実施したデリヘルインタビューおよびバー調査の結果について、エイズ学会学術集会で発表する。

10) クラブイベント調査

7月、8月に行われるゲイを対象としたクラ

ブイベントで実施し、Rainbow Ringの活動効果について評価をする。

11) 冊子「HAVE A NICE SEX」の改訂

セーフターセックスについての基本的な情報を提供する冊子「HAVE A NICE SEX」の内容を最新情報に基づいて改訂する。

12) PRHYTHM

主にクラブイベント参加者をaktaに呼び込むためのイベントを再開する。

13) NPO 法人化の模索

Rainbow Ringが継続して安定した活動ができるための体制を作るために、経験者や外郭団体などから情報を得ながら、負担なく実施できる方法を模索する。

3. 倫理面への配慮

男性同性愛者/両性愛者は、社会からの偏見・差別が強く、啓発活動を進める場合はこれらを配慮する必要がある。このため、本研究では、当事者と連携して調査、啓発等の内容を検討し、対象者を含めゲイコミュニティへの倫理的配慮を保ちつつ研究を進める。コンドーム啓発プログラムをゲイコミュニティに浸透させるためには、バー、クラブ、ハッテン場等の施設の協力が必須で、研究の主旨等を説明し、施設経営者等との相互理解、信頼関係を構築している。

C. 研究結果

1. コミュニティセンター「akta」

コミュニティセンター「akta」は、MSMを対象としたコミュニティベースの予防啓発普及の拠点を目的に2003年8月設立された。運営はエイズ予防財団の「男性同性間のHIV/STI感染予防に関する啓発事業」を受託する形でRainbow Ringがおこなっている。ゲイコミュニティに根ざした予防啓発活動をするために、また無関心層を呼び込むために、アクセスのしやすさを考えてゲイ商業施設等の集中している新宿2丁目に設立し、入りやすく